

平成18年9月期

中間決算短信(非連結)

平成18年5月26日

上場会社名
コード番号株式会社 タイセイ
3359上場取引所
本社所在都道府県福岡証券取引所
大分県(URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 成一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 江藤 衆児

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

中間配当支払開始日

—

TEL (0972) 85-0117

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称

当社は親会社等は有しておりません。

1. 平成18年3月中間期の業績(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	647	32.9	43	3.5	43	19.4
17年3月中間期	487	—	41	—	36	—
17年9月期	1,017		51		42	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	26	26.3	2,121	04	1,999	08
17年3月中間期	20	—	6,092	62	5,426	36
17年9月期	24		6,534	47	5,871	78

- (注) ①持分法投資損益 18年3月中間期 一百万円 17年3月中間期 一百万円 17年9月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18年3月中間期 12,474株 17年3月中間期 3,437株 17年9月期 3,748株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ⑤平成17年3月中間期については平成16年3月中間財務諸表を作成していないため、対前年中間期増減率は表示していません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	0	0	0	0
17年3月中間期	0	0	0	0
17年9月期	0	0	0	0

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	720	298	41.5	23,420	10
17年3月中間期	661	257	38.9	63,750	42
17年9月期	668	263	39.4	64,485	92

- (注) ①期末発行済株式数 18年3月中間期 12,763株 17年3月中間期 4,040株 17年9月期 4,080株
 ②期末自己株式数 18年3月中間期 一株 17年3月中間期 一株 17年9月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	10	△7	△5	250
17年3月中間期	△2	1	66	245
17年9月期	23	△4	53	252

2. 平成18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	1,399	65	37	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,957円 6銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況についての記載は省略いたします。

2. 経営方針

①会社の経営の基本方針

当社は、「会社を発展させることで全社員の物心両面での幸せを追求し、地元津久見市に貢献できる企業になる。」ことを基本理念として、お客様の求めているものを必要な時、低価格で、必要な量だけ、提供できるよう全社一丸となり取り組んでまいりました。従業員重視の姿勢が、おのずとお客様重視の姿勢につながり、お客様の満足度の向上が会社の発展に結びつき、従業員の物心両面での幸せの一助につながるものとして掲げております。常にお客様からの意見を聞き、その蓄積された顧客情報や商品情報を分析し、サプライヤーに情報提供するとともに商品開発を進め、お客様の求める商品の充実を図っております。さらに、まとまった仕入による商品の低価格化を実現し、ケースを割った最小ロットでの販売により、お客様の在庫負担を軽減し、適切な運送会社の選択による短納期を実現しております。

これからも、株主様、投資家様、お客様、取引先様の期待に応えていけるように取り組んでまいります。

②会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。しかしながら、当社は社歴も浅く、経営基盤及び財務安全性の確保が優先課題ととらえ、内部留保の充実を優先し創業以来配当を実施しておりません。今後の配当政策としては、事業成長に必要かつ十分な内部留保を維持する政策をとりつつも、当社の経営成績及び財政状態並びに事業計画の達成度などを総合的に判断し、株主の皆様に対する利益還元を積極的に実施していく方針であります。

③投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を重要な課題と位置づけております。投資金額を勘案し、投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるよう努めております。この方針のもと、当中間会計期間の平成17年11月18日をもって1株を3株の割合に株式分割を実施いたしました。

④目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標については、当社の基準目標売上高として前年同期比30%アップがあります。これは、事業が確立してきた第4期からこの数値を当社売上高の基準目標として考えております。第6期から第7期については、売上高が60.0%の増加となりましたが、現商品センター建設による業務拡大への対応や業務の効率化の影響が大きく現れた結果であり、今期につきましては前期売上高を基に事業展開の予想などを加味した売上高1,399百万円を設定しております。

また、株主資本利益率ROEや総資本利益率ROAの指標につきましては前年対比を割らないように考えております。当中間会計期間の株主資本利益率ROEは8.85%（前期中間会計期間8.13%）、総資産利益率ROAは3.67%（前期中間会計期間3.17%）となっております。

⑤中長期的な会社の経営戦略

当社商品センターは、平成16年9月に竣工いたしました。当時としては、最大限の保管スペースを確保できておりましたが、業容の拡大に伴い、和洋菓子資材の取扱アイテム数も増加し、保管スペースが予想以上に取れなくなりました。また、コールセンターや仕入管理部門も同様に、当初想定していた収容人員を越え、限られたスペースで対応してまいりました。

今後の事業展開を考慮した場合、BBC事業への注力はもちろんではありますが、当社商品センターで取扱う和洋菓子資材の良好な伸張率を見逃すことは出来ないため、商品センターの増設を行うこととし、今後の業容拡大を目指すことになりました。

この増設に関しては増資で対応することとし、平成18年5月8日開催の取締役会において第三者割当増資の決議を行い平成18年5月24日に払込期日を迎え増資が完了いたしました。

商品センターの増設拡大によって、保管能力の向上や、より効率的なピッキング体制をとることが可能になり、さらにコールセンター部分も拡張することによって、受注、問合せのインバウンドばかりではなく、アウトバウンドの積極的な営業展開も図ることが出来るようになります。また、休憩室等の従業員の福利厚生部分も充実させることで、今後の業容拡大を目指してまいります。

⑥対処すべき課題

現在、本田産業株式会社との業務提携で行っている業務用食品包装資材のB2B通信販売事業は、お弁当資材から酒販店向け資材とおつまみに対象業種や商品アイテムを拡大しております。リピート率の低さについては、効果的な対策が出来ておりませんが、新規顧客の獲得数（平成18年3月末現在3177件、前中間会計期間1250件254.2%増加）の着実な伸びにより、事業として成長してきました。今後も対象業種の拡大や商品アイテムの充実によりこの事業を拡大していく必要があります。

また、今後の業容拡大に備えた商品センターの増設拡充を行い、鮮度保持剤、和洋菓子資材部門の商品アイテムの充実、コールセンター能力の拡大充実や従業員の福利厚生施設についても強化し、今後の業容の拡大に備える必要があります。

さらに、新たな販売チャンネルとして取り組んできた当社ホームページ上での販売については、ウェブ受注システムが完成し、これからの営業政策によって大きな戦力になることが予想されます。しかしながら、インターネットを利用した営業戦略については、これまでの営業政策のノウハウがそのまま通用していくのか、未知数であり、既存のお客様のニーズや、これからの新しいお客様のニーズに応えられる新たなインターネットの営業展開を検討する必要があります。

3. 経営成績及び財政状態

①経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善し、設備投資も増加傾向が続き、個人消費も持ち直しており、政府も景気の回復を宣言いたしました。今後の原油価格の動向等については引き続き留意する必要があります。

このような状況のなか、当社は、季節商材であるクリスマス資材や、バレンタイン資材が良好に推移し、和洋菓子向け資材は引き続き順調に推移しております。平成18年3月にはこれまでの売上高、月次顧客獲得数、月次受注件数の最高値を更新することができました。また、BBC事業におきましては、新たに平成18年1月より酒飯店に向けての包装資材とともに、酒のおつまみも合わせて展開を始めました。

また、インターネットでの販売については、当社ホームページにおけるウェブ受注システムが完成したことで、今後のインターネットを利用した営業施策の拡充を図る体制が整いました。

売上高については順調に伸び、平成18年3月にはこれまでの最高月間売上高である140百万円を達成することが出来ました。その結果、売上高は647,726千円、営業利益は43,373千円、経常利益は43,211千円、中間純利益は26,457千円となりました。

②財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、営業活動により得られた資金10,819千円、投資活動に使用した資金7,362千円、財務活動に使用した資金5,353千円により、250,608千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前中間純利益は、43,211千円となりましたが、売上高の増加に伴う売掛債権の増加40,179千円及びたな卸資産の増加12,334千円などによる資金の減少に対し、仕入債務の増加32,877千円及び減価償却費5,523千円などによる資金の増加により、営業活動により得られた資金は10,819千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアへの投資に使用した資金6,750千円および預金積立等に使用した資金612千円により、投資活動に使用した資金は7,362千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による資金の減少8,370千円と社債の償還による資金の減少5,000千円に対し、新株予約権の行使に伴う新株式の発行による収入8,016千円により、財務活動に使用した資金は5,353千円となりました。

③事業等のリスク

- ・本田産業株式会社との業務提携について

当社が今後の重要事業として取り組んでいるBBC事業については、本田産業株式会社との間で業務用食品包装資材のB2B通信販売事業に関する業務提携を行っております。この事業は、当社が商品開発やコールセンターによる営業及びユーザーフォロー並びに代金回収などの業務を中心に行い、本田産業株式会社は同社所有の商品センターでの仕入、在庫管理、ピッキング及び発送などの業務を分担して行うものであります。

この事業は発足したばかりであり、それぞれの担当業務が適切かつ円滑に遂行できないなど予想外の事態が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・特定の取引先への依存度が高いことについて

当社が販売する鮮度保持剤については、設立時より株式会社鳥繁産業が生産しており、同社の製品は品質的・価格的にも優れていることから、将来的にも株式会社鳥繁産業の製品のみを取り扱う予定であります。従って同社の生産、販売政策等の変更により、安定した商品供給が受けられなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④通期の見通し

今期（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）の見通しについては、すでに経常利益が当事業年度目標の65.8%となっておりませんが、今後もカタログ作成等の広告宣伝費やキャンペーン販売促進費をさらに投入していく計画であり、IR活動に対しても積極的に行っていく予定であります。従って、通期の業績見通しは、売上高1,399百万円、経常利益65百万円、当期純利益37百万円を見込んでおります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		248,183		254,108			255,405			
2. 受取手形		2,900		246			323			
3. 売掛金		64,602		73,708			49,389			
4. 商品	※2	51,977		82,398			70,063			
5. 未収入金		53,421		65,625			49,397			
6. その他		5,285		3,407			3,678			
貸倒引当金		△715		△680			△460			
流動資産合計		425,654	64.4	478,815	66.5	53,160	427,797	64.0		
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1									
(1) 建物	※2	128,000		122,418			125,068			
(2) 土地	※2	80,000		80,000			80,000			
(3) その他		15,803		13,086			14,409			
有形固定資産 合計		223,803		215,504		△8,298	219,477			
2. 無形固定資産		10,329		19,853		9,524	14,654			
3. 投資その他の 資産		1,560		6,232		4,672	6,379			
固定資産合計		235,693	35.6	241,590	33.5	5,897	240,511	36.0		
資産合計		661,347	100.0	720,406	100.0	59,058	668,308	100.0		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		70,925		102,179			69,302			
2. 1年以内償還予 定の社債		10,000		10,000			10,000			
3. 1年以内返済予 定の長期借入 金	※2	16,740		16,660			16,740			
4. 未払金		19,091		31,395			29,221			
5. 未払法人税等		16,737		17,241			19,136			
6. 賞与引当金		2,800		3,640			3,640			
7. ポイント引当 金		—		146			—			
8. その他	※3	5,406		4,797			8,239			
流動負債合計		141,701	21.4	186,060	25.8	44,358	156,481	23.4		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
II 固定負債								
1. 社債		85,000		75,000			80,000	
2. 長期借入金	※2	177,095		160,435			168,725	
固定負債合計			39.6	235,435	32.7	△26,660	248,725	37.2
負債合計			61.1	421,495	58.5	17,698	405,206	60.6
(資本の部)								
I 資本金		126,200	19.1	131,875	18.3	5,675	127,200	19.0
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		85,560		91,234			86,560	
資本剰余金合計		85,560	12.9	91,234	12.7	5,674	86,560	13.0
III 利益剰余金								
1. 中間 (当期) 未処分利益		45,791		75,800			49,342	
利益剰余金合計		45,791	6.9	75,800	10.5	30,008	49,342	7.4
資本合計		257,551	38.9	298,910	41.5	41,359	263,102	39.4
負債資本合計		661,347	100.0	720,406	100.0	59,058	668,308	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			487,232	100.0		647,726	100.0	160,493		1,017,720	100.0
II 売上原価			308,052	63.2		421,855	65.1	113,802		659,916	64.8
売上総利益			179,179	36.8		225,870	34.9	46,690		357,804	35.2
III 販売費及び一般 管理費			137,298	28.2		182,497	28.2	45,198		306,165	30.1
営業利益			41,880	8.6		43,373	6.7	1,492		51,638	5.1
IV 営業外収益	※1		6,786	1.4		2,893	0.5	△3,892		7,076	0.7
V 営業外費用	※2		12,501	2.6		3,055	0.5	△9,446		16,150	1.6
経常利益			36,165	7.4		43,211	6.7	7,045		42,564	4.2
税引前中間 (当期) 純利 益			36,165	7.4		43,211	6.7	7,045		42,564	4.2
法人税、住民 税及び事業税		16,010			16,598				19,313		
法人税等調整 額		△785	15,225	3.1	154	16,753	2.6	1,528	△1,240	18,073	1.8
中間(当期) 純利益			20,940	4.3		26,457	4.1	5,517		24,491	2.4
前期繰越利益			24,851			49,342				24,851	
中間(当期)未 処分利益			45,791			75,800				49,342	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比	前事業年度の要約
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		36,165	43,211		42,564
減価償却費		5,092	5,523		10,323
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△310	—		530
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		355	220		100
ポイント引当金の増 減額 (減少: △)		—	146		—
受取利息		△1	△2		△4
支払利息		1,544	1,391		3,027
社債利息		365	329		717
売上債権の増減額 (増加: △)		△47,526	△40,179		△36,425
未収消費税等の増減 額 (増加: △)		5,301	—		5,301
未収入金の増減額 (増加: △)		△10,854	△290		△228
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△12,802	△12,334		△30,888
仕入債務の増減額 (減少: △)		24,573	32,877		22,950
未払消費税等の増減 額 (減少: △)		4,221	△3,638		7,023
未払金の増減額 (減少: △)		△6,986	2,173		3,143
その他		1,562	1,254		1,037
小計		700	30,682	29,981	29,172
利息の受取額		1	2		4
利息の支払額		△1,544	△1,391		△3,766
社債利息の支払額		△380	△339		—
法人税等の支払額		△1,142	△18,134		△2,279
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,365	10,819	13,184	23,130

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△2,642	—		△2,872
無形固定資産の取得 による支出		△900	△6,750		△5,900
その他		5,183	△612		4,621
投資活動による キャッシュ・フロー		1,640	△7,362	△9,003	△4,150
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
長期借入金の返済に よる支出		△12,701	△8,370		△21,071
社債の償還による支 出		△5,000	△5,000		△10,000
株式の発行による収 入		84,406	8,016		84,693
財務活動による キャッシュ・フロー		66,705	△5,353	△72,059	53,622
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少額: △)		65,981	△1,896	△67,878	72,602
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		179,902	252,505	72,602	179,902
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	245,883	250,608	4,724	252,505

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 10～15年 工具器具備品 6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～15年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左	(1) 新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。 (追加情報) ポイント制度の導入により、当中間会計期間からポイント引当金を計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は146千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
「地方税等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は770千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。	—————	「地方税等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は1,002千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年9月30日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,072千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>51,977千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>128,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259,977千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>16,740千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>177,095千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、当該金額4,221千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	商品	51,977千円	建物	128,000千円	土地	80,000千円	計	259,977千円	1年以内返済予定の長期借入金	16,740千円	長期借入金	177,095千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,601千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>82,398千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>122,418千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10,563千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>295,380千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>16,660千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160,435千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、当該金額3,385千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	商品	82,398千円	建物	122,418千円	構築物	10,563千円	土地	80,000千円	計	295,380千円	1年以内返済予定の長期借入金	16,660千円	長期借入金	160,435千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,629千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>70,063千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>125,068千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275,131千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>16,740千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>168,725千円</td> </tr> </table>	商品	70,063千円	建物	125,068千円	土地	80,000千円	計	275,131千円	1年以内返済予定の長期借入金	16,740千円	長期借入金	168,725千円
商品	51,977千円																																							
建物	128,000千円																																							
土地	80,000千円																																							
計	259,977千円																																							
1年以内返済予定の長期借入金	16,740千円																																							
長期借入金	177,095千円																																							
商品	82,398千円																																							
建物	122,418千円																																							
構築物	10,563千円																																							
土地	80,000千円																																							
計	295,380千円																																							
1年以内返済予定の長期借入金	16,660千円																																							
長期借入金	160,435千円																																							
商品	70,063千円																																							
建物	125,068千円																																							
土地	80,000千円																																							
計	275,131千円																																							
1年以内返済予定の長期借入金	16,740千円																																							
長期借入金	168,725千円																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 補助金収入 4,000千円 雑収入 2,785千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 株式公開費用 7,628千円 新株発行費 2,953千円 支払利息 1,544千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 4,507千円 無形固定資産 585千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 補助金収入 2,723千円 雑収入 168千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,334千円 支払利息 1,391千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 3,972千円 無形固定資産 1,550千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 補助金収入 4,000千円 雑収入 3,072千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 株式公開費用 7,628千円 新株発行費 4,666千円 支払利息 3,027千円 社債利息 717千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 9,063千円 無形固定資産 1,260千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 248,183 預入期間が3ヶ月を超える定期積金 $\Delta 2,300$ 現金及び現金同等物 <u>245,883</u>	現金及び預金勘定 254,108 預入期間が3ヶ月を超える定期積金 $\Delta 3,500$ 現金及び現金同等物 <u>250,608</u>	現金及び預金勘定 255,405 預入期間が3ヶ月を超える定期積金 $\Delta 2,900$ 現金及び現金同等物 <u>252,505</u>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,737</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,300</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">9,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,037</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> <td style="text-align: right;">29,610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	21,737	1,336	20,400	機械装置	9,300	90	9,209	合計	31,037	1,426	29,610	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,737</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> <td style="text-align: right;">17,727</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,300</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> <td style="text-align: right;">8,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,037</td> <td style="text-align: right;">5,183</td> <td style="text-align: right;">25,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	21,737	4,009	17,727	機械装置	9,300	1,173	8,126	合計	31,037	5,183	25,853	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,737</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> <td style="text-align: right;">19,064</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,300</td> <td style="text-align: right;">632</td> <td style="text-align: right;">8,667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,037</td> <td style="text-align: right;">3,305</td> <td style="text-align: right;">27,732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	21,737	2,673	19,064	機械装置	9,300	632	8,667	合計	31,037	3,305	27,732
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	21,737	1,336	20,400																																															
機械装置	9,300	90	9,209																																															
合計	31,037	1,426	29,610																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	21,737	4,009	17,727																																															
機械装置	9,300	1,173	8,126																																															
合計	31,037	5,183	25,853																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	21,737	2,673	19,064																																															
機械装置	9,300	632	8,667																																															
合計	31,037	3,305	27,732																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,293千円 1年超 26,411千円 <hr/> 合計 29,704千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,419千円 1年超 22,992千円 <hr/> 合計 26,411千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,355千円 1年超 24,717千円 <hr/> 合計 28,073千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,645千円 減価償却費相当額 1,426千円 支払利息相当額 313千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,186千円 減価償却費相当額 1,878千円 支払利息相当額 523千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,831千円 減価償却費相当額 3,305千円 支払利息相当額 867千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年3月31日現在）

重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の4第2項の規定により記載を省略しております。

当中間会計期間末（平成18年3月31日現在）

重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の4第2項の規定により記載を省略しております。

前事業年度末（平成17年9月30日現在）

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略しております。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項ありません。

当中間会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項ありません。

前事業年度末（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項ありません。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項ありません。

当中間会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項ありません。

前事業年度末（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
1株当たり純資産額 63,750.42円 1株当たり中間純利益金額 6,092.62円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,426.36円	1株当たり純資産額 23,420.10円 1株当たり中間純利益金額 2,121.04円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,999.08円 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 64,485.92円 1株当たり当期純利益金額 6,534.47円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,871.78円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 21,250.14円</td> <td>1株当たり純資産額 21,495.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,030.48円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,178.15円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,808.47円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,960.08円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 21,250.14円	1株当たり純資産額 21,495.30円	1株当たり中間純利益金額 2,030.48円	1株当たり当期純利益金額 2,178.15円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,808.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,960.08円	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 21,250.14円	1株当たり純資産額 21,495.30円									
1株当たり中間純利益金額 2,030.48円	1株当たり当期純利益金額 2,178.15円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,808.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,960.08円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	20,940	26,457	24,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	20,940	26,457	24,491
期中平均株式数(株)	3,437	12,474	3,748
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	422	761	423
(うち新株予約権)	(422)	(761)	(423)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
		<p>(株式の分割について) 株式分割による新株式の発行に関して次のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 平成17年11月18日を持って普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき3株の割合を持って分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年9月30日最終の発行済み株式総数に2.0を乗じた株式とする。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1167 1450 1563"> <thead> <tr> <th data-bbox="1023 1167 1233 1272">前事業年度 (平成16年9月30日)</th> <th data-bbox="1233 1167 1450 1272">当事業年度 (平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1023 1272 1233 1346">1株当たり純資産額 15,355.07円</td> <td data-bbox="1233 1272 1450 1346">1株当たり純資産額 21,495.30円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1346 1233 1420">1株当たり当期純利益 494.70円</td> <td data-bbox="1233 1346 1450 1420">1株当たり当期純利益 2,178.15円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1420 1233 1563">潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 — ※1</td> <td data-bbox="1233 1420 1450 1563">潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,960.08円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は新株予約権を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)	1株当たり純資産額 15,355.07円	1株当たり純資産額 21,495.30円	1株当たり当期純利益 494.70円	1株当たり当期純利益 2,178.15円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 — ※1	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,960.08円
前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)									
1株当たり純資産額 15,355.07円	1株当たり純資産額 21,495.30円									
1株当たり当期純利益 494.70円	1株当たり当期純利益 2,178.15円									
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 — ※1	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,960.08円									

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
		<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行する決議について)</p> <p>平成17年12月17日開催の当社第7期定時株主総会において、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下記の要領により、当社の取締役、監査役、使用人(以下「従業員」という)及び社外協力者に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>①株主以外の者に特に有利な条件で新株予約権を発行することを必要とする理由 株主価値を意識した経営の推進を図るとともに、業績向上に対する意欲を一層高めることを目的として、新株予約権を発行する。</p> <p>②新株予約権の目的たる株式の数：300株を総株式数の上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数1株)</p> <p>③新株予約権の目的たる株式の種類：当社普通株式</p> <p>④新株予約権の発行価額：無償</p> <p>⑤新株予約権の行使時に払込をなすべき金額 新株予約権1個当たりの払込をなすべき金額は新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>株式1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)の福岡証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または、新株予約権を発行する日の前営業日の終値(当該取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする)のいずれか高い額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p style="text-align: right;">調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
		<p>また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \times \text{調整前払込金額}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。</p> <p>⑥新株予約権行使期間：平成19年12月18日～平成27年12月17日</p> <p>⑦新株予約権の条件</p> <p>a. 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、もしくは従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>b. 新株予約権の相続は認めない。</p> <p>c. その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者の間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> <p>⑧新株予約権の消滅事由及び条件</p> <p>a. 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が⑦に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合には、当該新株予約権については無償で消却することができる。</p> <p>b. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当該新株予約権は無償で消却することができる。</p> <p>⑨新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年5月24日に払込が完了しました。この結果、平成18年5月24日付で資本金は131,875千円、発行済株式総数14,763株となっております。</p> <p>(取締役会決議内容)</p> <p>(1) 募集株式数 普通株式2,000株</p> <p>(2) 募集株式の払込金額 1株につき金150,000円</p> <p>(3) 払込金額の総額 300,000,000円</p> <p>(4) 資本金組入額 1株につき金75,000円</p> <p>(5) 資本金組入額の額 150,000,000円</p> <p>(6) 資本準備金組入額 1株につき金75,000円</p> <p>(7) 資本準備金組入額の総額 150,000,000円</p> <p>(8) 申込期間 平成18年5月16日(火)から 平成18年5月18日(木)まで</p> <p>(9) 払込期日 平成18年5月24日(水)</p> <p>(10) 申込証拠金 1株につき金150,000円 申込証拠金は払込期日に募集株式払込金に振替充当する。ただし申込証拠金に利息はつけない。</p> <p>(11) 申込方法 株式申込書に申込証拠金を添えて、申込期間内に申込み。</p> <p>(12) 配当起算日 平成18年4月1日(土)</p> <p>(13) 割当予定先及び割当予定株式数 あすかDBJ投資事業有限責任組合 1,000株 貝島化学工業株式会社 400株 株式会社大分銀行 380株 株式会社シモジマ 100株 大分ベンチャーキャピタル株式会社 60株 大分リース株式会社 60株</p> <p>(14) 資金用途 全額を新商品センター増設のための設備資金に充当する予定であります。</p>	